

代表案件リスト

- ベトナムにおける治療成功維持のための“bench-to-bedside system”構築と新規 HIV-1 感染阻止プロジェクト
(ハノイ市、クアンニン省) 2019年4月～2024年4月
- 感染症の予防・対応能力向上のための実験室の機能及び連携強化プロジェクト
(ハノイ市、ホーチミン市、クアンニン省、ナムディン省、ヴィンフック省、バクザン省、ハザン省、タイニン省、ビンズオン省、バリアブントウ省、ベンチェ省、キエンザン省)
2017年7月～2022年7月
- チョーライ病院向け病院運営・管理能力向上支援プロジェクト
(ホーチミン市、及び対象南部19省) 2016年12月～2021年12月
- 新卒看護師のための臨床研修制度強化プロジェクト
(ハノイ市、対象4省：ディエンビエン省、ヴィンフック省、ビンディン省、ドンナイ省)
2016年5月～2020年5月
- 診療報酬及び保険適用診療サービスパッケージ改善プロジェクト
(ハノイ市) 2017年10月～2020年4月
- 日本式介護学校と介護センターの一体運営モデルの案件化調査
(ハノイ市 / 株式会社エスポワール) 2018年5月～2019年6月
- 難聴者聴覚検査・診断機器普及促進事業
(ハノイ市 / リオン株式会社) 2016年4月～2018年9月
- 麻疹風疹混合ワクチン製造技術移転プロジェクト
(ハノイ市) 2013年5月～2018年5月
- 薬剤耐性菌発生機構の解明と対策モデルの開発
(ハノイ市)
2012年3月～2017年3月
- 母子健康手帳全国展開プロジェクト
(ハノイ市、ディエンビエン省、ホアビン省、タインホア省、アンザン省)
2011年2月～2014年12月

- バックマイ病院プロジェクト
(ハノイ市、及び対象北部25省) 2000年1月～2005年1月
- バックマイ病院改善計画
(ハノイ市) 1998年6月～2000年6月
- チョーライ病院プロジェクト
(ホーチミン市、及び対象南部19省) 1995年4月～1999年3月
- チョーライ病院改善計画
(ホーチミン市) 1992年7月～1995年12月
- 中部地域医療サービス向上プロジェクト
(トゥア・ティエン・フエ省、及び対象中部19省) 2005年7月～2010年6月
- フェ中央病院改善計画
(トゥア・ティエン・フエ省) 2004年7月～2006年10月

- ホアビン省保健医療サービス強化プロジェクト
(ホアビン省) 2004年12月～2009年12月
- ホアビン省病院改善計画
(ホアビン省) 2005年8月～2007年3月

SDGs* 達成に向けた JICA の取組方針

- 1 人間の安全保障と質の高い成長の理念を推進する SDGs 達成でリーダーシップを発揮
- 2 我が国自身と開発協力の経験を活かし、SDGs の 10 のゴール** で中心的役割を果たす
- 3 SDGs 達成に向けインパクトを確保するため、国内外のパートナーとの連携、イノベーションをはかる

* 2015年9月の国連サミットで採択された

17のゴール・169のターゲットで構成される世界全体の目標

** 10のゴール：「2(飢餓・栄養)、3(健康)、4(教育)、6(水・衛生)、7(エネルギー)、8(経済成長・雇用)、9(インフラ・産業)、11(都市)、13(気候変動)、15(森林・生物多様性)」

Japan International Cooperation Agency

JICA Vietnam Office

11th Fl., CornerStone Building, 16 Phan Chu Trinh St.,
Hoan Kiem Dist., Hanoi, Vietnam
Tel: 84-24-38315005

JICA Vietnam Office, Ho Chi Minh City Branch

No. 903-904, 9th Fl., Saigon Riverside Office Center,
2A-4A Ton Duc Thang St., Ben Nghe Ward, Dist.1,
Ho Chi Minh City, Vietnam
Tel:84-28-38274942

<https://www.jica.go.jp>

<https://www.facebook.com/jicavietnam>



保健医療

信頼で世界をつなぐ

国際協力機構 (JICA)

ベトナム事務所



2020年1月

信頼関係と人材ネットワークを活かし、UHC を達成 より良いヘルス・サービスをすべての人々に

セクターの現状と課題

ベトナムでは、近年の順調な経済発展により新たな健康課題が生じています。都市化や生活環境の変化による生活習慣病や肥満、また、人の移動・交流がより活発になったことで、麻疹やデング熱の流行がたびたび発生しているほか、新型インフルエンザやエボラ出血熱といった世界的脅威である感染症対策の必要性も高まっています。都市部では、国民の健康に対する意識が向上し、よりよい医療サービスを求めて医療が高度化する一方、国内には取り残されている人たちも存在しています。医療サービスへのアクセスが依然として脆弱であり、健康指標の地域間格差や 500 万人を超えるといわれる障がい者に対する社会福祉制度の未整備などに加えて、ベトナムは 2017 年に 65 歳以上の人口割合が 7% を超える「高齢化社会」となりました。今後日本を上回る速度で高齢化が進んでいくことが予想されており、疾病構造が変化することで医療費の増大が懸念されます。中所得国となったベトナムが、今後どのように医療サービスの格差を軽減し、よりよい社会・医療制度を整備していくかは大きな課題です。

ベトナム政府の政策と対応

ベトナム政府は「保健セクター 5 年計画(2016-2020)」において、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC)* に向けたロードマップの実施と保健財政改革、増加する慢性疾患の対策として、人々の生活場所に一番近い郡やコミュニティレベルの保健センターの予防・治療・リハビリテーションおよび将来的には介護を含めた包括的で継続的なヘルス・サービスの確立を示しました。並行して、健康保険加入率 95% 達成(2025 年)、医療人材の質を担保するための国家試験制度の導入(2023 年)、といった目標を掲げています。感染症の分野では、WHO(世界保健機関)の定めた国際保健規則 (IHR) に準ずる形で、ベトナム版 IHR を作成し、診断・検査体制の能力向上や緊急情報システムの構築に取り組んでいます。

*すべての人が、適切な健康増進、予防、治療、リハビリテーションに関するサービスを支払い可能な費用で受けられること

ベトナムの高齢化

2017 年、ベトナムは高齢化社会(65 歳以上の人口 7%)となりました。日本が高齢化社会になったのは 1970 年です。当時、日本の平均寿命は男性 69.3 歳、女性 74.6 歳で、55 歳で定年を迎える時代でした。しかし日本は、高齢化社会となる前のおよそ 10 年前の 1961 年に、国民皆保険・皆年金を達成していました。

高齢化が急速に進むベトナムは、2034 年には高齢社会(同 14%)になると予想されています。このような中、2019 年 8 月、JICA と世界銀行は、「高齢者ケアのための知見共有プログラム」を立ち上げ、ベトナムの高齢化分野に関わる関連省庁や研究機関の方とともに、セミナーやタイでの研修視察*を行いました。また、プログラムは、世界銀行が実施中の「Aging In Vietnam」**の高齢化のインパクト調査へのインプットとして提供され、日本やタイでの高齢化対策の経験から、今後ベトナムが自国に適した高齢化対策を考えていくことが期待されています。

*タイでは、2007 年より JICA 技術協力プロジェクトによる高齢者化対策に対する協力を行っており、コミュニティの保健と福祉の連携をもとに、介護サービス開発、また現在は、高齢者が要介護状態とならないよう、急性期から在宅に切れ目なく移行するためのケア提供の仕組みの強化を行っています。

**2020 年 4 月完成の予定。



JICA の支援戦略と方針

JICA の協力は 1966 年の南部の拠点病院であるチョーライ病院に対する技術指導に始まり、以降、地域の拠点病院を中心とした無償資金協力による施設・機材と、技術協力による人材育成により医療サービスの基盤づくりを行ってきました。こうした協力は、都市部の拠点病院と省や郡レベルの病院ネットワークの強化につながっています。現在は、UHC の達成に向けた取り組みや新たな課題である高齢化対策への支援を始めています。

感染症対策分野

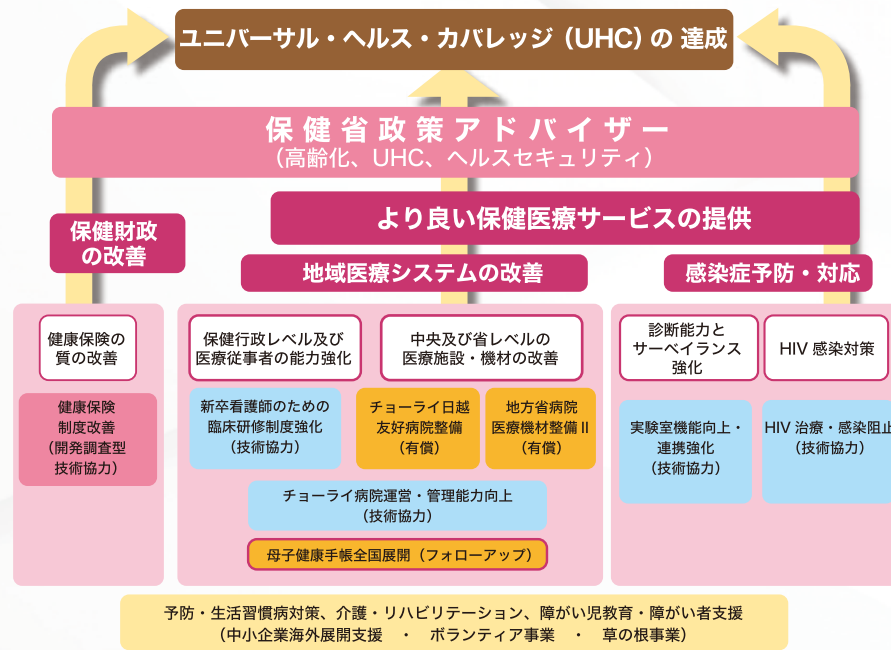
2002 年からの支援の結果、麻疹ワクチン及び麻疹風疹混合(MR)ワクチンのベトナム国内でのワクチン製造・供給を実現しました。新興・再興感染症の脅威に対し、ベトナム国内の実験室の機能・連携強化を行うとともに、将来的にはカンボジアやラオスといったベトナムの周辺国との感染症防御体制の確立を目指しています。

薬剤耐性 (AMR) や、HIV 感染者及びリスクの高い非感染者の問題に対しては、地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム*を通じて協力しています。

社会保障分野

2017 年より健康保険制度の改善に向けた取り組みが始まりました。高齢化対策では、2019 年に世界銀行と「高齢者ケアのための知見共有プログラム」を開始しました。予防・生活習慣病対策、介護・リハビリテーション、障がい児教育・障がい者支援の分野では、JICA のボランティア事業、民間セクター、日本の自治体や NGO、大学などによる国際協力との連携による協力も行われています。

*SATREPS (Science and Technology Research Partnership for Sustainable Development)



UHC 達成に向けた JICA による保健医療分野への協力概念図

代表案件例

- 麻疹風疹混合(MR)ワクチン製造技術移転プロジェクト <技術協力> (2013 年～2018 年)
- 麻疹ワクチン製造基盤技術移転プロジェクト <技術協力> (2006 年～2010 年)
- 麻疹ワクチン製造施設建設計画 <無償資金協力> (2003 年～2006 年)



2002 年から麻疹ワクチン製造施設の建設(無償資金協力)と、技術協力を実施し、質の高い麻疹ワクチン及び麻疹風疹混合(MR)ワクチンの自国製造を実現させました。2014 年に麻疹が大流行した際は、大量のワクチンの迅速な製造・供給を行い、ベトナムでの流行拡大抑制に貢献しました。今後は近隣国へのワクチン輸出も視野に、海外輸出に必要な世界保健機関(WHO)の事前認証の取得を目指しています。



母子健康手帳全国展開プロジェクト (2011 年～2014 年) <技術協力>

保健省の母子保健局とともに、4 省を対象として実施しました。プロジェクトは 2014 年に終了しましたが、現在までに、全国 63 省のうち 53 省で母子健康手帳が活用されています。これは各省の努力や JICA の普及のためのフォローアップ活動とともに、継続的な母子保健ケアにおける母子手帳の有効性を評価した EU による支援や、民間企業の協賛によるものです。今後、保健省が中心となり、母子手帳の全国展開を義務付ける規定の発効とともに 2020 年のベトナム全国での母子手帳導入を目指します。(実施地域：ディエンビエン省、ホアビン省、タインホア省、アンザン省)



クリニックに行くとき母子手帳を忘れずに持っていきます。

コミュニン・ヘルス・センターに、母子手帳を持って定期健診に来た母子